

長野県知事
阿部 守一 様

日本共産党県議団 団長 毛利 栄子

11月県議会に向けた申し入れ

1. 電気料金をはじめ燃料費や食料品などの生活必需品の異常な価格高騰が暮らしを直撃しています。これから訪れる厳しい冬を乗り越えて安心して新年を迎えることができる支援が必要です。コロナ禍で収入が減った人に生活費を貸し付ける緊急小口資金、総合支援資金の返済が負担になり、生活再建が困難になる事態が予測されます。返済の免除・猶予の拡充とともに、生活困窮者の思いに寄り添い年末年始を乗り切るためのワンストップで対応する特別相談支援体制をとって困窮者の救済をすすめてください。
2. 県内の中小企業・小規模事業者は、長引くコロナ禍、物価・原材料の高騰、過剰債務の三重苦がのしかかっています。過剰債務に陥った場合には、金融機関からの新規融資が受けられなくなり、資金繰り倒産に追い込まれてしまいます。新たな資金調達が可能となるよう、コロナ対応融資(無利子・無担保のゼロゼロ融資)は別枠にし、事業継続に必要な新規融資が受けられるようにしてください。また、返済の猶予など倒産に追い込まれないよう対応してください。
3. コロナ感染対策でオミクロン株の特性を踏まえて感染対策が見直されています。一方、学校では学級閉鎖や学校行事中止などによる児童・生徒の負担が重く、感染対策の見直しを求める声も出ています。感染対策の丁寧な説明、これまでの取り組みの検証とともに、児童・生徒、保護者の意見を聞き見直しも検討してください。
4. コロナ感染拡大は11日、県内病床使用率が50%を超えました。県は、重症化の危険性が高い高齢者などを守る行動の要請と、若年層など重症化の危険性が低い人には簡易検査キットによる自己検査を促しています。高齢者や一人暮らしの方が入院や療養施設で受け入れてもらえるよう体制を強化してください。厚労省はコロナ検査キットを「体外診断用医薬品」「第1類医薬品」での検査を呼びかけていますが入手困難なうえに安価ではありません。県として検査キットの無料配布や無料PCR検査を実施してください。
5. 財務省は全額国費で賄っているワクチン接種を廃止し自己負担とするよう示唆していますが、家計が苦しくて接種をためらう人が相次げば新たな感染拡大と死者数の増加を招く危険性があります。コロナ対応では、ワクチンの無料接種の継続を国に働きかけてください。
6. 大半を輸入に依存する肥料、飼料、燃油や資材価格の高騰から農家を守ることは引き続き緊急の課題になっています。価格高騰対策として、肥料価格は高騰分を、飼料価格は価格安定制度の仕組みを改め高騰前の価格との差額分に拡大することや、手続きの簡略化を求める声があります。使いやすい制度を検討して実施してください。
7. 国は2024年度中に「保険者による保険証発行の選択制」を導入し、マイナ保険証への切り替え誘導をおこない「保険証の原則廃止」を目指しています。保険証が原則廃止となればマイナンバーカードを持たない人は公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねません。マイナンバーカードの取得はあくまでも任意です。マイナンバーカード取得強制につながる「健康保険証の原則廃止」方針の撤回を国に求めてください。

以上